

まち・ひと・しごと 総合戦略

【初版】

長野県箕輪町

2015/10/22



目 次

I 人口の現状分析と将来人口推計……………P 2

II 総合戦略……………P 12

III 参考資料……………P 28

I 人口の現状分析と将来人口推計

I-1 町が目指す姿

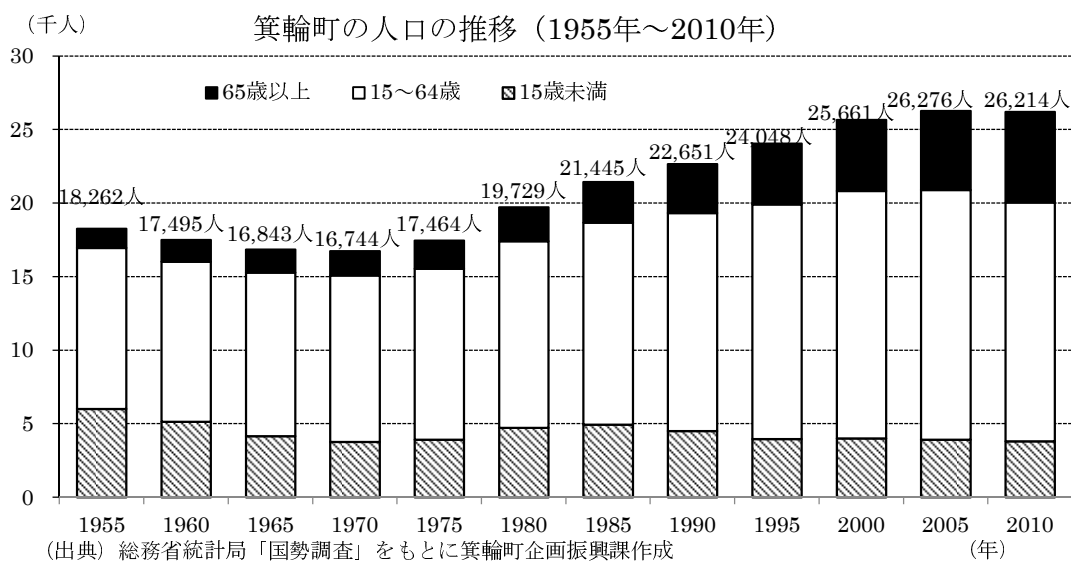
第5次振興計画（2016～2025年）における町の将来像

みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町
～ 人口減少への挑戦 “箕輪チャレンジ” ～

<振興計画の方向性>

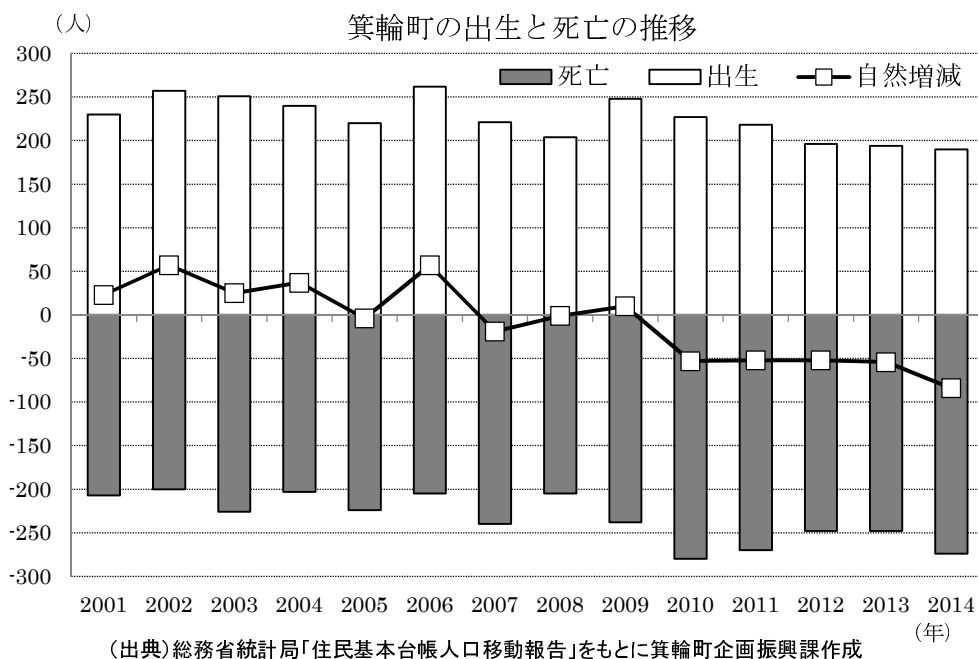
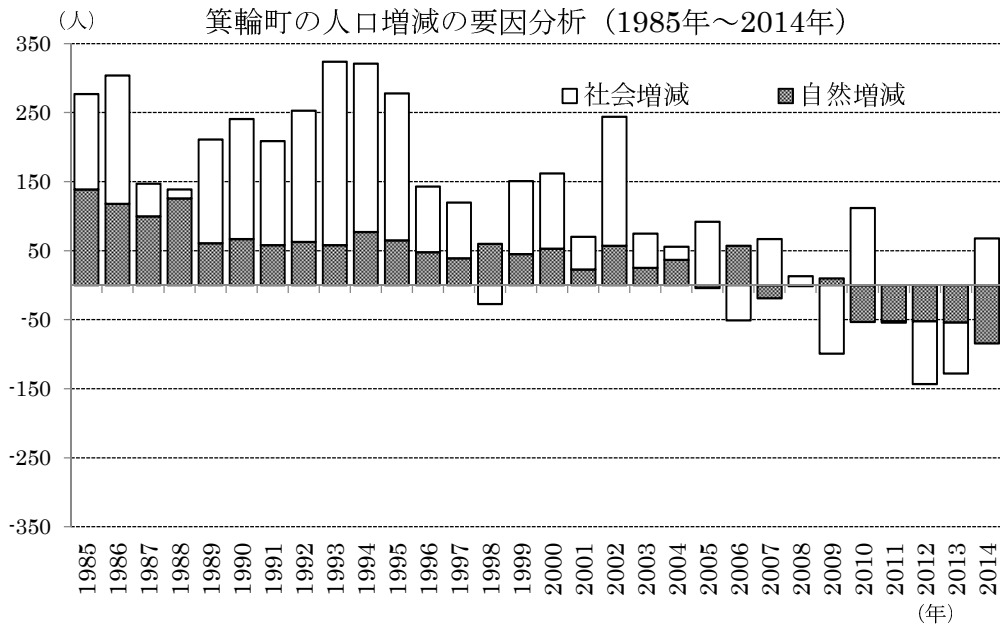
- これまで人口増加を続けた箕輪町でも2010年頃から自然減を中心とした人口減少・少子高齢化が顕著となり、時代の転換期を迎えている。
- 今年度、策定する第5次振興計画でも箕輪町としては初めて人口減少を想定。今後は、税収減や担い手不足による活動の縮小等が懸念される。
- 新たな時代を迎えても、箕輪町が長年かけて作り上げた暮らしやすさを「未来につながる」よう取組む必要がある。
- これまでの取組みを振り返りながら、町民が一体となり、「みんなで創る」まちづくりを進めたい。
- 未来にわたり「暮らしやすい箕輪町」を実現し、住みたい町・住み続けたい町であり続けるため、人口減少の抑制施策（箕輪チャレンジ）に取組み、総合戦略と歩調を合わせて進めていく。

I-2 これまでの町人口の推移



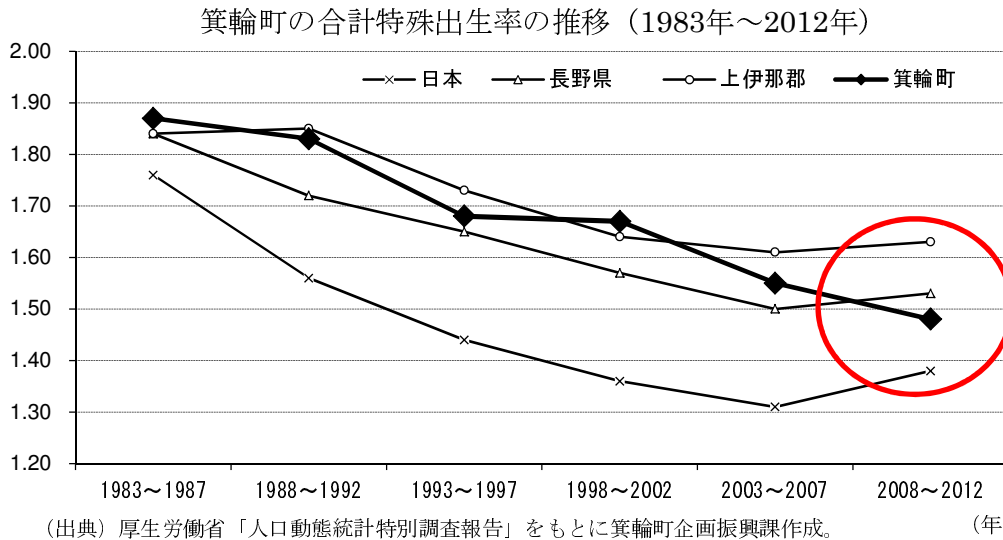
- 1980～2010年の30年間に箕輪町の人口増加率は32.9%。県内第6位。
- 2005年から2010年にかけて人口が微減。

I-3 1990年代は転入超過 2010年から自然減が本格化



- 箕輪町では1985～1995年に転入者が転出者を上回る社会増を達成。
- 2010年から死亡が出生を上回る自然減。本格的な人口減少に移行。

I-4 低下を続けた箕輪町の合計特殊出生率



○2008～2012年の合計特殊出生率は、日本、長野県、上伊那郡で上昇に転じているなか、箕輪町は低下した。

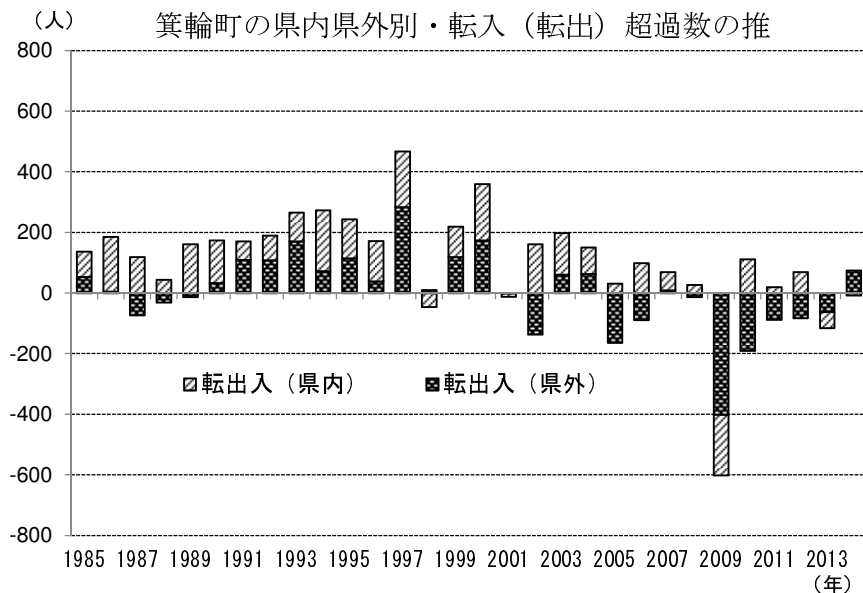
箕輪町の出産年齢別人口と出生数の推移

	15～29歳		30～39歳		40～49歳	
	女性人口 (人)	出生数 (人)	女性人口 (人)	出生数 (人)	女性人口 (人)	出生数 (人)
1998年～2002年(a)	2,577.0	129.8	1,550.4	112.0	1,628.2	6.2
2003年～2007年(b)	2,416.2	105.0	1,787.2	132.0	1,463.0	8.4
2008年～2012年(c)	1,959.4	74.6	1,822.2	132.4	1,524.4	17.4
c-b増減率(%)	△ 18.9	△ 29.0	2.0	0.3	4.2	107.1

(出典) 箕輪町健康推進課「衛生年報」をもとに企画振興課作成
 (注) a、b、cの各期間の人口数、出生数は5年間の平均値

- 2008～2012年に箕輪町の15～29歳の女性人口が18.9%減少。
- 15～29歳の女性による出生数は29.0%の減少。
- 15～29歳女性人口と出生数の減少は課題。

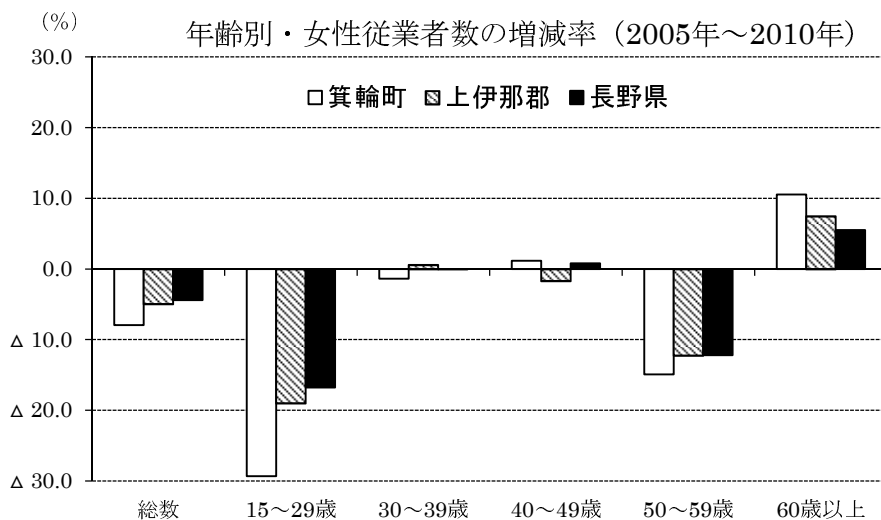
I-5 リーマンショック後、5年連続で転出超過（社会減）



(出典) 長野県情報政策課統計室「毎月人口異動調査」をもとに箕輪町企画振興課作成

(注) 当調査では県内市町村間の移動も加減して算出しており月をまたぐ転出入があった場合、転出分は減算されるが、転入分は翌月に加算される場合もある。

- 2008年まで転入超過が多いが、2009年から5年連続で転出超過（社会減）。
- 箕輪町は製造業が多いため、町の転出入は2008年のリーマンショックなど景気の影響を受けやすい。



(出典) 総務省統計局「国勢調査報告」をもとに箕輪町企画振興課作成

- 30歳未満女性従業者の減少率が県や郡と比べて大きいのも、リーマンショックの影響を受けている可能性が高い。
- 女性従業者の減少が15～29歳女性人口の減少に拍車をかけ、さらには合計特殊出生率の低下にも影響していると思われる。

I-6 最近は、20～24歳で県外に対して転出超過

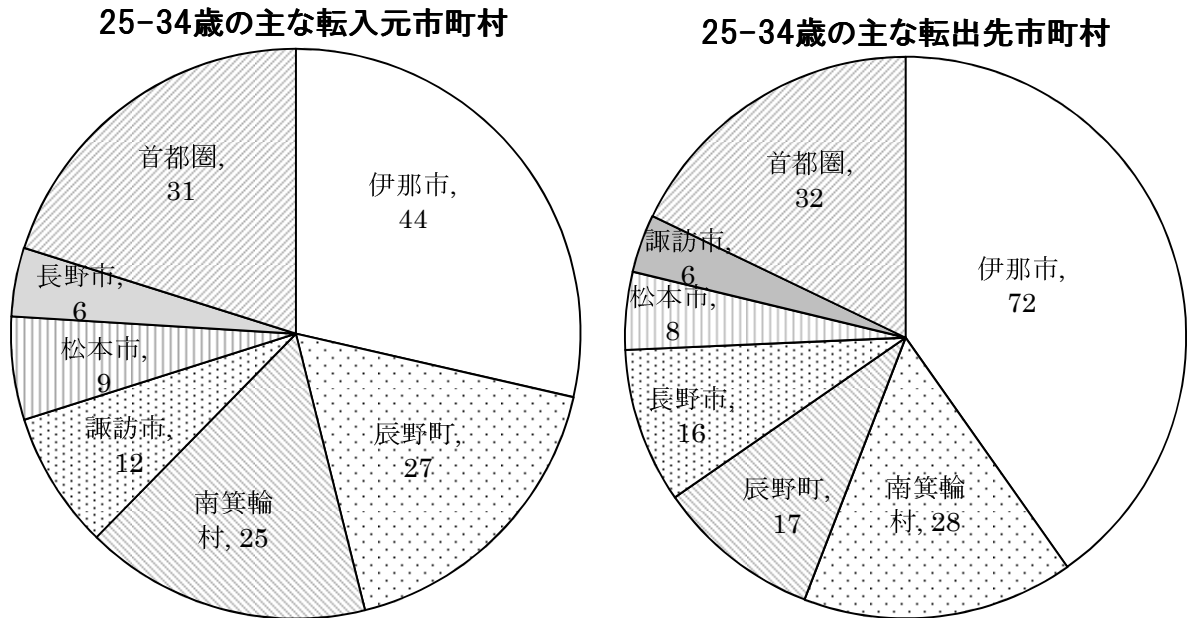
転入-転出(2014年)

年齢	郡内	県内(郡内除く)	県外	国外	合計
0-4歳	2	△ 6	3	△ 1	△ 2
5-9歳	1	△ 4	10	3	10
10-14歳	△ 4	△ 3	△ 5	0	△ 12
15-19歳	△ 1	△ 5	△ 7	0	△ 13
20-24歳	7	△ 8	△ 31	△ 3	△ 35
25-29歳	△ 2	△ 15	3	△ 3	△ 17
30-34歳	△ 6	9	△ 6	△ 2	△ 5
35-39歳	3	△ 1	2	6	10
40-44歳	△ 1	4	3	6	12
45-49歳	△ 9	△ 6	8	2	△ 5
50-54歳	△ 5	1	△ 1	△ 1	△ 6
55-59歳	5	6	0	0	11
60-64歳	△ 3	8	5	0	10
65-69歳	4	2	0	0	6
70-74歳	△ 3	1	3	1	2
75-79歳	△ 3	2	0	0	△ 1
80-84歳	△ 5	0	△ 1	0	△ 6
85-90歳	4	0	1	0	5
90歳以上	4	0	1	0	5
合計	△ 12	△ 15	△ 12	8	△ 31

出典 箕輪町住民基本台帳を基に企画振興課作成

- 町全体では転出超過の△31人で、20～24歳の県外分の転出超過と同数。
- 20～24歳の転出超過のうち県外分を改善することが課題。

I-7 25～34歳は郡内市町村と転出入をやり取り



○25～34歳になると郡内間の転出入が顕著。

○結婚や出産を機に、親元近くへの転居などが異動の要因と考えられる。

I-8 箕輪町人口の自然増減と社会増減の課題

○自然増減・・・町（1.48）の合計特殊出生率が郡（1.63）より低い

○社会増減・・・20歳代の転出傾向

ただし死亡者数が増加するため、総人口の減少はやむを得ない。

I-9 2015年の町人口（実績）は社人研推計を下回る

（単位：人）

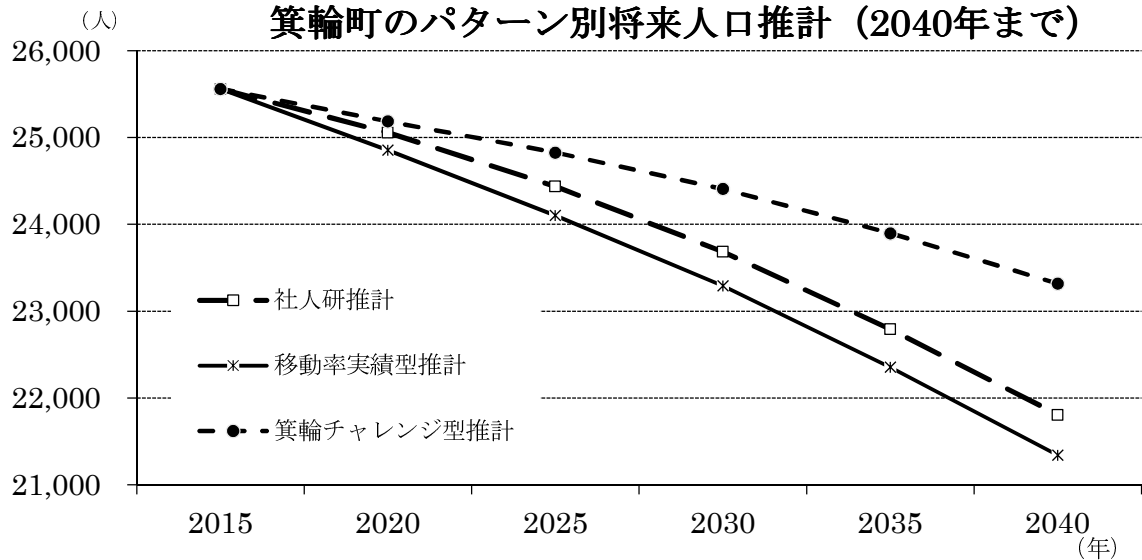
	2015年				2015年		
	実績a	社人研推計b	差(a-b)		実績a	社人研推計b	差(a-b)
0～4歳	1,072	1,159	△ 87	50～54歳	1,500	1,511	△ 11
5～9歳	1,230	1,209	21	55～59歳	1,448	1,465	△ 17
10～14歳	1,306	1,253	53	60～64歳	1,733	1,650	83
15～19歳	1,233	1,213	20	65～69歳	1,938	1,942	△ 4
20～24歳	1,082	1,243	△ 161	70～74歳	1,603	1,561	42
25～29歳	1,182	1,397	△ 215	75～79歳	1,177	1,233	△ 56
30～34歳	1,417	1,352	65	80～84歳	1,023	1,062	△ 39
35～39歳	1,779	1,749	30	85～89歳	774	768	6
40～44歳	2,005	1,937	68	90歳以上	415	456	△ 41
45～49歳	1,643	1,677	△ 34				
				総数	25,560	25,837	△ 277

- 2015年の実績人口は、国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計人口を277人下回る。
- 社人研推計人口と比べ実績人口は、合計特殊出生率の低さから0～4歳人口が87人減少、転出傾向の影響から20～29歳人口が376人減少。

I-10 将来人口推計の作業

- 社人研推計とすでに乖離が生じているため、長野県企画振興部「長野県の年齢別人口」の2015年4月1日人口を基準人口として将来人口を推計。
- 移動率は2010年から2015年の男女・5歳階級別純移動率をもとに算出したものを採用。（「移動率実績型」）
- 「移動率実績型」にU・Iターンの移動者数を加えて算出した移動率を「箕輪チャレンジ型」とし、2パターン将来人口推計を実施。
- 当町における合計特殊出生率の低さや景気の影響を受けやすい産業基盤を考慮して推計期間を2040年とした。

I-11 将来人口推計の結果



パターン別将来人口推計の年齢別人口と割合

	2015年		2025年		2040年	
	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
実績人口	25,560	100.0				
0～14歳人口	3,608	14.1				
15～64歳人口	15,022	58.8				
65歳以上人口	6,930	27.1				
社人研推計			24,438	100.0	21,806	100.0
0～14歳人口			2,923	12.0	2,432	11.2
15～64歳人口			14,040	57.5	11,583	53.1
65歳以上人口			7,476	30.6	7,791	35.7
移動率実績型推計			24,102	100.0	21,340	100.0
0～14歳人口			2,960	12.3	2,530	11.9
15～64歳人口			13,983	58.0	11,470	53.7
65歳以上人口			7,158	29.7	7,340	34.4
箕輪チャレンジ型推計			24,827	100.0	23,316	100.0
0～14歳人口			3,161	12.7	3,114	13.4
15～64歳人口			14,356	57.8	12,543	53.8
65歳以上人口			7,311	29.4	7,659	32.8

- 移動率実績型による人口推計では2025年に24,102人 2040年に21,340人。
- 箕輪チャレンジ型で出生数と転入者数の増加施策を行うと人口減少に歯止めをかけることも可能。2025年に24,827人 2040年に23,316人。
- 目標人口は2040年に23,316人

I-12 2025年の24,800人には合計特殊出生率 1.80が必要

	2015年	2020年	2025年
合計特殊出生率	1.48 未満	1.65	1.80
年間出生数	190人	208人	218人
15～49歳女性人口	4,902人	4,757人	4,501人

○2025年の合計特殊出生率 1.80 は国・総合戦略の期待値だが、女性人口が減少するなか、出生数を増加させる必要がある。2040年も 1.80 で推計。

I-13 移住定住対策は 10年間で 480人増加が必要

	箕輪チャレンジ型推計
現状 (a)	5～14歳転入者数：39人 20～34歳転入者数：327人 35～54歳転入者数：240人 55～64歳転入者数：46人 (出典：箕輪町「2014年住民基本台帳」)
Uターン対策 (b)	若年者：30人 子育て世帯：2世帯 8人 退職後夫婦：1夫婦 2人
Iターン対策 (c)	若年者の配偶者：2人 子育て世帯：1世帯 4人 退職後夫婦：1夫婦 2人
U+Iターン計 (b+c)	48人/年
年間希望転入者数 (a+b+c)	5～14歳転入者数：45人 20～34歳転入者数：359人 35～54歳転入者数：246人 55～64歳転入者数：50人

○日本の総人口が減少し、景気動向も見通しが立たないなか、転入者を10年間で、480人増加させる必要がある。

○社会増減の変化 2015年：△186人 → 2040年：△16人

※現状の数値に対する年間増加数をUターン・Iターン対策別、推計別に上表のとおり設定。「若年者は20～34歳」、「子育て世帯は親を35～54歳、子を5～14歳」、「退職後夫婦は55～64歳」

Ⅱ 総合戦略

II-1 総合戦略の狙い

1 総合戦略へ向けた課題

○近年の当町の人口動向等にかかる課題は以下のとおり。

- ① 合計特殊出生率の減少傾向
- ② 20歳代の転出超過
- ③ 一方でこれまでに築き上げた暮らしやすさは財産

項目	内容
広々とした自然環境	豊かな自然とアルプス等の景観
安全・安心のまち	セーフコミュニティの認証取得
協働のまち	地区単位の協働事業を推進
医療体制	救急医療、高度医療の体制構築
支えあう地域福祉社会	災害時の支えあいマップを全区で作成
子育て・教育を推進	ひと味違うみのわの子ども育成
働く場のあるまち	昼夜間人口比率 1.0 以上を達成
道路等の都市基盤	町内の移動時間が車で 15 分以内
若者が住むまち	他市町村に比べて低い高齢化率

○課題克服のため、少子化対策や移住定住対策等を総合戦略で実施。

- ① 下がり続けている合計特殊出生率の上昇を目指し、**子育て環境の整備等**の施策に取り組む。
- ② 20歳代を転出から転入に転じるためには働き場所の確保は不可欠。
当町の工業製造品出荷額は郡内1位となったが、下請け中小企業が多く、景気動向に左右されやすい産業構造。
→ **新分野の開拓支援や産業の振興等により働く場所の確保。**
- ③ **安全・安心の施策等、町の暮らしやすさを魅力として発信し、住みたい町・住み続けたい町を目指して取り組む。**

2 総合戦略の狙い

項目	内容
I 人口減少問題の克服	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2040年に23,000人程度の人口を確保 ■ 出生率の上昇等による出生数の増加 ■ 町の魅力発信による転入者等の拡大
II 産業の発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2040年まで工業製造品出荷額の郡内1位 ■ その他の産業発展にも波及

3 総合戦略の期間 2015～2019年度

II-2 町総合戦略（2015～2019年）の4つの基本目標

I 人口減少問題の克服

- 2040年に23,000人程度の人口を確保
- 出生率の上昇等による出生数の増加
- 町の魅力発信による転入者の増加

II 産業の発展

- 2040年まで工業製造品出荷額の郡内1位
- その他の産業発展にも波及

基本目標① <未来を創る>

- 工業製造品出荷額郡内1位の工業を中心に商業、農林業等の産業振興により働く場所を確保する。

基本目標② <未来に集う>

- 町に愛着を持つ人材の育成や移住定住施策の推進により、町出身者を中心としたUターン者等の増加を目指す。

基本目標③ <未来を育む>

- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、子育て環境の整備や施策の充実を図る。

基本目標④ <未来に生きる>

- 徹底した安全・安心など、人口が減少しても未来につながる暮らしやすいまちづくりを進める。

○「しごと」と「ひと」の好循環作り…基本目標①～③

○好循環を支える、「まち」の活性化…基本目標④

基本目標①

＜未来を創る＞ 働く場所に恵まれたまちを持続

数値目標：昼夜間人口比率 1.0（2010年）→1.0以上（2020年）

【基本的方向性】

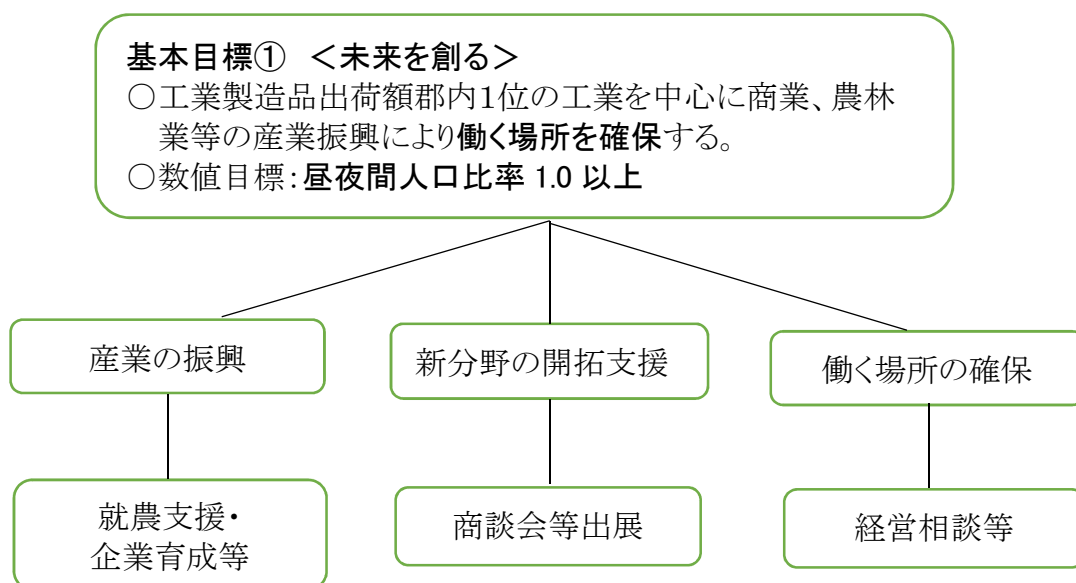
- 箕輪町の工業製造品出荷額は 2013 年に 1,575.6 億円。伊那市を上回り上伊那郡内 1 位。
- 大学や国等の現地機関がないにも拘らず、2010 年の昼夜間人口比率は、郡内町村で唯一 1.0 を達成。
- 当町の産業は工業が中心であるためリーマンショックなど景気の影響を受けやすいが、産業の振興等の施策により恵まれた働く場所の確保に努め、町の暮らしやすさを未来につなげたい。

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

- 箕輪町内に働く場があることは暮らしやすさの大きな要因。U・I ターン施策を行うにしても働く場がなければ、実現性に欠けてしまうため、このメリットを将来にわたって維持できるよう取組んでいく。
- 町内の商工業は、中小規模事業者が多数存在しているため、引き続き、商工会と連携して経営支援・企業相談等を行う。
- これまでも県内外の企業を誘致してきたが、製造業に限らず、幅広い分野を対象に町への立地等を推進する。
- 町内では企業等による農業経営が拡大するなど、遊休荒廃地の解消が進んだ。今後も農地の活用を進めるとともに、直売所を活用した販路拡大に努める。
- U・I ターン者を受入れるため、新規就業者・新規就農者等へのサポートや就業前の体験事業等を進める。
- 町内の工業製品や農産品の販路を拡大するため、商談会等への出展を推進するとともに新分野開拓の機会を設ける。

(2) 施策体系



(3) 事業一覧

分野	事業内容	KPI(重要業績評価指標)
産業の振興	みのわ就農応援プロジェクト ■ 就農情報の提供・就農相談会等の実施 ■ 農業インターンの開催 ■ 農業後継者の育成 ■ 新規就農・経営継承総合支援	新規就農者 2人(2014年) → 累計14人(2019年)
	みのわの魅力体験事業 ■ 町の観光施設の利用者やグリーンツーリズム参加者等に自然や農業等、町の魅力を満喫する実体験型事業の開催 ■ 町への誘客促進・広告宣伝 ■ 都市農村交流による誘客促進 ■ みのわの景観形成 ■ 松くい虫対策等林業振興	交流人口 968人(2015年) → 1,500人/年 (2016年～)
	企業誘致の促進・企業育成事業 ■ 県外等からの企業の誘致 ■ 工場の新増設・機械取得への支援 ■ 町内商工業者による新築・改修工事への支援 ■ 町の制度資金に係る利子補助等経営支援 ■ 小規模経営、商業活性化等事業への支援	製造品出荷額 郡内第1位(2014年) → 郡内第1位 (2016年～) 新規雇用(2015年から実施) 2015年～ 2人以上 新規創業(2015年から実施) 2015年～ 2人以上

分野	事業内容	KPI(重要業績評価指標)
新分野 の開拓 支援	物産展・商談会等出展事業 ■ 農業や商工業分野の展示会等への参加による販路開拓事業 ■ 移住交流フェア、地域間交流推進事業等への出展 ■ 観光宣伝等による町への誘客促進(再掲) ■ 農業を中心とした都市農村交流による誘客促進 ■ 地産地消の推進	農産物出荷額 30,000 千円(2014年) → 前年比3%増 (2016年～)
	新分野開拓支援事業 ■ 需要の高い商品の把握を行い、町内業者での受注機会の確保 ■ 特徴ある農産物や特産品等の発掘(生産物のブランド化) ■ 農商工連携による6次化ネットワークの形成促進 ■ 耕作放棄による未利用地等の活用 ■ 町全体で農業支援体制を構築	製造品出荷額 郡内第1位(2014年) → 郡内第1位 (2016年～)
		農産物出荷額 30,000 千円(2014年) → 前年比3%増 (2016年～)
		製造品出荷額 郡内第1位(2014年) → 郡内第1位 (2016年～)
働く場所 の確保	【再掲】みのわ就農応援プロジェクト ■ 就農情報の提供・就農相談会等の実施他 【再掲】移住定住推進事業 ■ 町出身者が地元に戻るよう企業情報等の提供 他 【再掲】子育て環境整備事業 ■ ワークライフバランスの実現のための企業支援 他	昼夜間人口比率 1.0(2010年) →1.0以上(2020年)
	企業相談等支援事業 ■ 企業振興相談員の配置 ■ 商工会等と連携し、企業動向の把握や情報交換を通じた企業支援 ■ 雇用機会の拡大支援	製造品出荷額 郡内第1位(2014年) → 郡内第1位 (2016年～)

基本目標②

＜未来に集う＞ 移住・定住対策の実施

数値目標：U・Iターンによる転入者数を毎年48人増加
652人／年（2014年）→700人／年（2016年以降）

【基本的方向性】

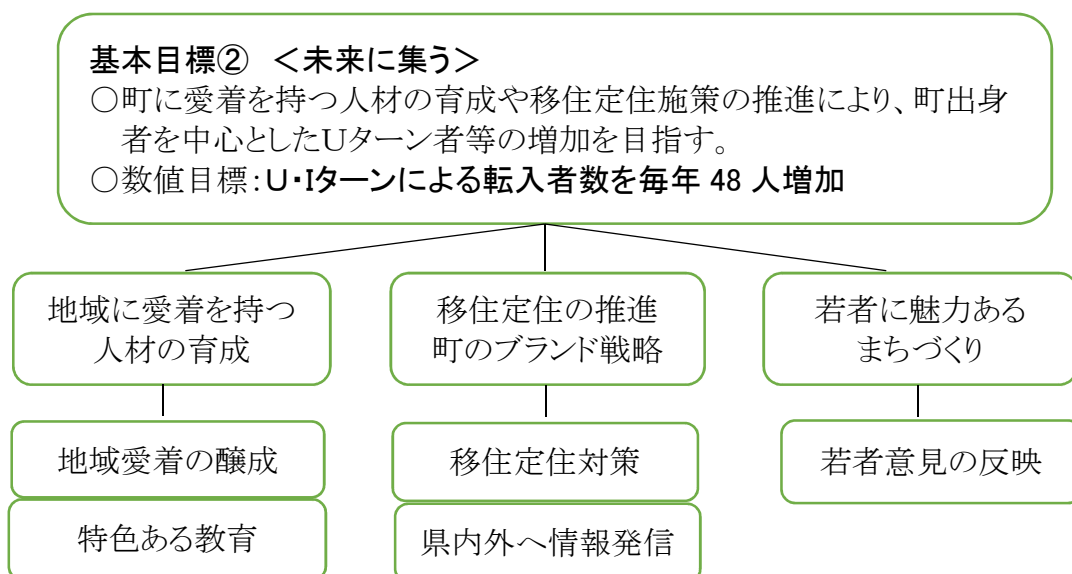
- 箕輪町ではこれまで移住・定住の施策を行わずとも人口増加を達成してきたが、2010年以降、人口減少局面を迎えた。転入出をみると**20歳代の転出傾向が著しい**。
- 2014年11月に実施した町内在住の17歳の方へのアンケートでは、将来も町内に暮らしたいと答えた人が70%以上。このような希望に応えるため、**Uターン者の増加を中心とした移住定住対策**に取り組む。
- また移住定住対策の実効性を高めるため、**地域に愛着を持つ人材の育成や若者に魅力あるまちづくりを進める**。

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

- 町への転入者を増加させるためには箕輪町を知ってもらうことが必要。町外での箕輪町の知名度は決して高いものではないため、町の暮らしやすさを伝えることを中心に、**ブランド化を図って町内外へのPRを強化する**。
- 箕輪町内の学校の卒業生である町出身者には、**20～34歳の年齢層を中心**に町の暮らしやすさを伝え、**町に戻ってくるように促す**。
- 町出身者が将来、町に戻りたくなるためには**地域への愛着を高める**必要がある。年少者に対しては、これまでに培った「ひと味違う箕輪の子どもの育成」など、**特色ある教育**を行う。また現在、居住している町民に対しても、**町外に向かって町を自慢できるようまちづくりを推進する**。
- 都会と比べれば町には若者向けの**娯楽施設が少ない**。しかし**若者の意見を参考に**都会では経験できない**地域の魅力を構築する**。
- 町内には農地を有した空家があるため、移住定住の受入住宅となるよう数量や建物の状態等を調査したうえで**空家の活用**に取り組む。

(2) 施策体系



(3) 事業一覧

分野	事業内容	KPI(重要業績評価指標)
地域に愛着をもつ人材育成	地域愛着応援支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 町出身者が地元に戻るよう企業情報等の提供 ■ 開設される工科短大との連携によるみのわの産業人材の育成 ■ キャリア教育の推進 ■ ふるさと箕輪学の構築 ■ 交流都市との児童・生徒の交流 ■ 町文化財保護事業 ■ 町図書館による郷土資料のデジタル化 	情報提供者数 (2016年から実施予定) 2016年から 200人
	ひと味違うみのわの子ども育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ ひと味違うみのわの子ども育成プログラムの実施(運動あそび、英語あそび、食育、読育) ■ 町図書館による読育推進 ■ 新たなプログラム事業の構築 	新プログラムの構築 4プログラム(2015年) →5プログラム (2016~2017年)
	みのわファンクラブ事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 町民がセールスマンとなって町内外に「みのわ」の魅力を売り込み 	町民セールスマン人数 2016年から実施予定 毎年 100人ずつ増加
	移住定住推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 町への移住促進を目指した情報発信 	

分野	事業内容	KPI(重要業績評価指標)
移住定住の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町出身者が地元に戻るよう企業情報等の提供(再掲) ■ 定年後の移住促進 ■ 町広報の充実 ■ 移住定住相談員の配置 ■ 町内の空家調査 ■ 空家活用による移住者受入 ■ 移住者受入のための環境整備 ■ 同居・近居の促進 ■ 定住自立圏への参加 ■ 移住交流フェア、地域間交流推進事業等への出展(再掲) ■ 観光宣伝等による町への誘客促進(再掲) ■ 農業を中心とした都市農村交流による誘客促進(再掲) ■ みのわの景観形成(再掲) 	<p>空家調査件数 2015年に1,000件の空家を調査</p> <p>空家への移住者 2016年から実施し、2019年までに5件</p> <p>転入者数 UIターンで毎年48人増加(2016年から実施)</p>
	<p>町ブランド戦略構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「暮らしやすい箕輪町」のブランド構築と町民一体による県内外へのPR活動 	<p>転入者数 UIターンで毎年48人増加(2016年から実施)</p>
若者に魅力あるまちづくり	<p>みのわ未来委員会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 若者意見を反映するなど魅力あるまちづくりの検討 	<p>転入者数 UIターンで毎年48人増加(2016年から実施)</p>
	<p>【再掲】みのわファンクラブ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 町民がセールスマンになって町内外に「みのわ」の魅力を売り込む 	<p>町民セールスマン人数 2016年から実施予定 毎年100人ずつ増加</p>
	<p>※働く場所の確保の取組みについては基本目標①、子育て環境の充実などの取組みについては基本目標②に掲載</p>	

基本目標③

＜未来を育む＞ 出産・育児施策の推進

数値目標：合計特殊出生率 1.48（2012年）→ 1.65（2020年）

【基本的方向性】

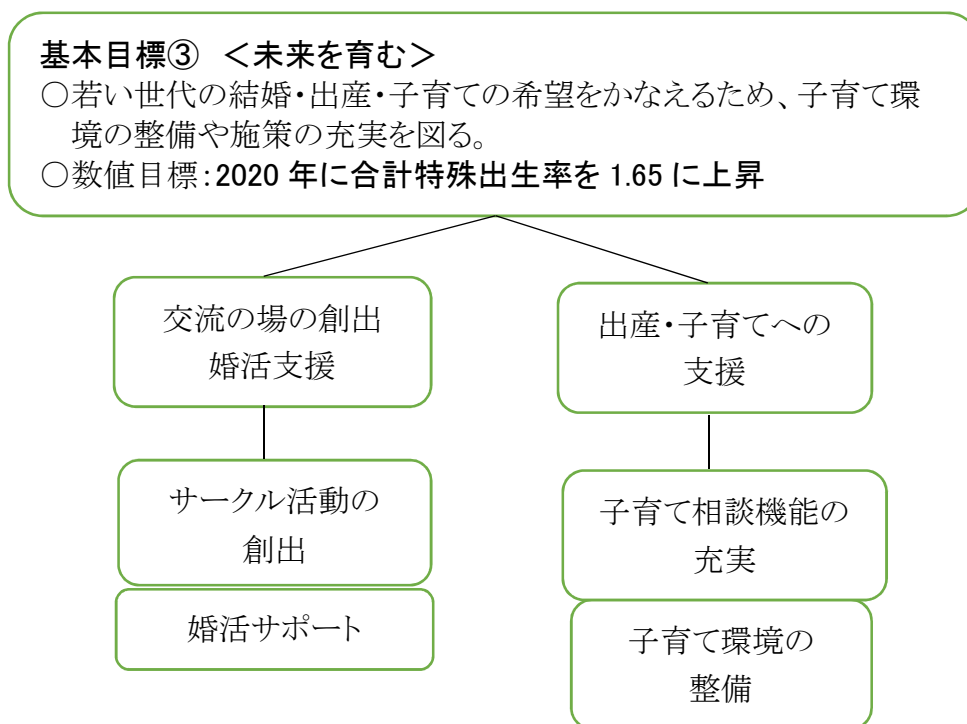
- 箕輪町の合計特殊出生率が郡内で唯一下がり続けているが、原因が明確でないため、出生数の増加を図るための根本的な解決法が判明しない。
- 他市町村と比較しても出産・育児施策が特に劣っているわけではないのが実情。
- 町では保育園の保護者と子育てしやすい町づくりについて意見交換会を開催。多子世代等への経済的な支援や公園等の遊具の整備などのほか、仕事や買い物等で外出する際に子どもの世話をしてくれる人的支援なども必要との意見が出された。
- 一方で、保育料の引き下げや休日の保育園庭利用など町の取組みが十分に伝わっていないことも分かった。
- 町が行ったアンケートによれば、「自分の時間を失いたくない、面倒等」との理由で結婚したいと思わない者が多いが、出生数の増加を図るためには結婚する者を増やすことが望まれる。

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

- 町が実施している子育ての諸制度について情報発信を強化し、町民への周知を高める。
- これまでの子育て施策を総合的に検証したり、他市町村の動向なども参考にしながら、不妊治療の助成対象の拡大や特色のある保育等、事業効果を見据えつつ、新たな施策に取り組む。
- 結婚は個人の意識に関わるもので行政の関与は難しい面があるが、婚活支援や交流の場の創出等で結婚対策を行う。

(2) 施策体系



(3) 事業一覧

分野	事業内容	KPI(重要業績評価指標)
交流の場の創出	スポーツ等交流の場創出事業 ■ 町で盛んなフェンシング事業の振興 ■ 健康ウォーキングイベント等の開催 ■ 新たなスポーツイベントの実施・誘致 ■ コンサート等の開催による音楽・芸能事業の振興 ■ 社会教育団体事業の実施・支援 ■ 文化センター主催イベントの開催	イベント・教室等参加者 106,151人(2014年) →2016年以降前年度比 10%増
	婚活サポート事業 ■ 婚活相談員の配置 ■ 出会いイベント・婚活セミナー・特別講演会の開催 ■ マッチングシステムの活用	年間結婚成立件数 2件(2014年) →2016年以降、毎年3件
出産子育てへの支援	子育て世代包括支援センター事業 ■ 妊娠から子育て期までの総合的支援 ■ ワンストップによる子育て相談 ■ 病児・病後児保育事業委託の実施 ■ ファミリーサポート事業の実施	センター利用者数 2016年から実施予定 毎年延べ400人
	安心して子どもが遊べるまちづくり事業 ■ 親子が集える場の提供	遊具の改修・設置等 2016年から実施予定

分野	事業内容	KPI(重要業績評価指標)
出産 子育て への 支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 親子が安全に遊べる遊具の改修・設置等 ■ ひと味違うみのわの子ども育成プログラムの実施(運動あそび、英語あそび、食育、読育)(再掲) ■ 保育所・長寿命化等修繕工事 ■ 要支援の幼児への発達支援 	町内 10 か所(～2019 年)
	<p>子育て環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 町の各種制度の普及を図るための、子育て支援アプリの開発 ■ ワークライフバランスの実現のための企業支援 ■ 産科医開業支援及び助産所設置支援 ■ 保育園運営事業 ■ 幼稚園奨励費補助 ■ 同居・近居の促進(再掲) 	ダウンロード数 2016 年から実施予定 2019 年までに 1,000 件 ワークライフバランスモデル事業所の設置 2016 年から実施予定

基本目標④

＜未来に生きる＞ 町の暮らしやすさを未来へ

数値目標：町・住民満足度調査による「町での生活に満足」
66.1%（2014年）→ 70%以上（2016年以降）

【基本的方向性】

- 箕輪町ではWHO協働センターのセーフコミュニティ国際認証を取得し、**安全安心のまちづくり**を進めている。
- 町内は、車の移動で概ね15分程度で目的地に達することが出来るなど交通の利便性が高い。町内で働く場所も確保されているため、ある程度は「**職住近接**」のまちを実現している。
- 今後の人口減少により、コミュニティの維持等が懸念されるが、町民と一体となってこれまで築き上げた暮らしやすさを確保し未来につなげていく。

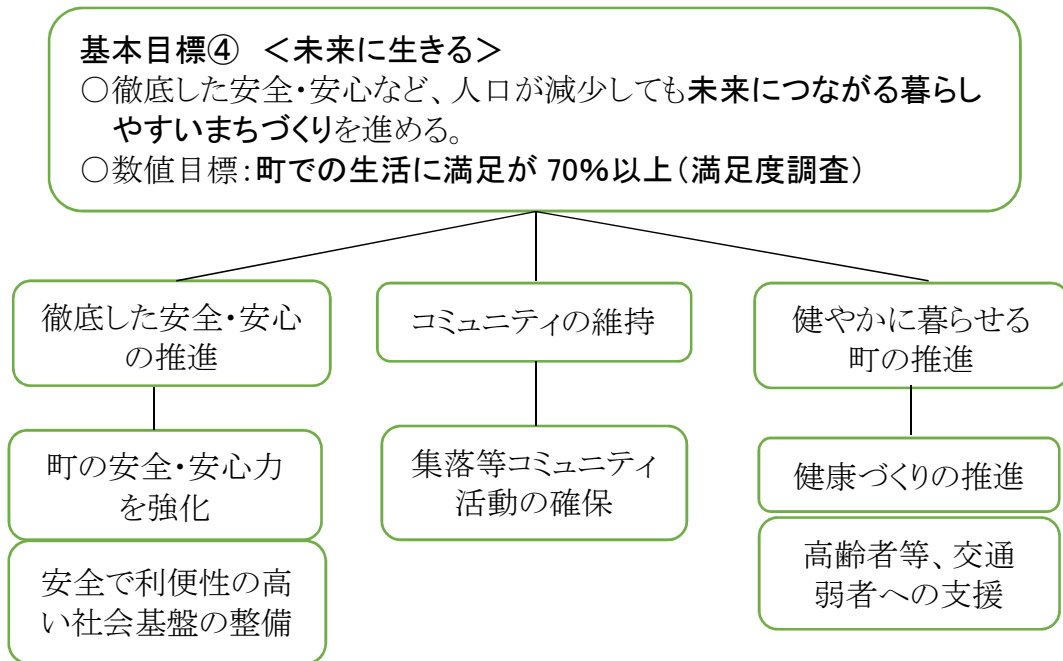
【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

- 平成24年に全国の町村初となるセーフコミュニティの国際認証を取得。
安全・安心のまちとして、「地域の絆」「協働」「継続」をキーワードに高齢者の見守り、町内小中学校でのあいさつ運動、自殺予防等を実施。
- 安全・安心は暮らしやすさには欠かせないため、今後も町民と一体となり、徹底して安全・安心のまちづくりに取り組む。
- 町道整備は順調に進み町内の車移動は15分程度で目的地に達するなど利便性は高まり、町内の勤務先と住居との移動時間の短い職住近接の町を実現している。その結果、余暇時間の拡充を可能としている。
- 一方で、通学路の安全確保などへの要望が高まっているため、利便性とともに安全性も考慮して社会基盤の整備を進める。
- 地域コミュニティの維持には区や常会といった地域での組織が欠かせないが、最近では常会等への加入率が低下している。また人口減少により担い手不足等、地域活動への影響が懸念されている。
- 町での生活には地域組織が必要であることを再認識し、地域住民のコミュニケーションを強化させるような取組みを推進する。

- 今後、町の高齢化率も 30%を超えると予想されている。高齢者がいつまでも健康で暮らせるよう健康づくりや活躍の場の創出により健康寿命を延ばす取組みを行うとともに、地域のなかで高齢者の孤立を避けるため、地域コミュニティの充実を図っていく。
- また今後、交通弱者となる可能性の高い高齢者のため、公共交通の確保や買い物弱者への支援等を行い、暮らしやすいまちづくりに努める。

(2) 施策の体系



(3) 事業一覧

分野	事業内容	KPI(重要業績評価指標)
徹底した安全安心	地区の安全安心活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ セーフコミュニティ認証再取得に向け、各地区で「安全安心」の取り組みを推進 ■ 消防団員の加入促進、待遇改善及び消防団機器の整備 ■ 災害対策(防災ハザードマップ作成、気象観測システムの強化、災害に向けた避難器具や備蓄品等の整備) ■ 自主防災組織及び地域の防災士育成 	安全安心・新規モデル地区 1,000人 1地区(2014年) → 1,500人 3地区 (2015年)
	歩道等の安全向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 通学路等の歩道の安全性を向上 ■ ガードレール、グリーンパルト等の設置 ■ 道路・橋梁の維持及び改良 	歩道安全実施延長 2015年 9,710m →2019年までに 10,000m

分野	事業内容	KPI(重要業績評価指標)
コミュニティの維持	地区のコミュニティ活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 区(自治会)への加入促進 ■ 地区が中心となつて行う住民交流事業 ■ 地域が主体となつて行う地域活性化事業への支援 ■ 集会施設建設事業の支援 ■ 地区の環境美化 ■ みのわの景観形成(再掲) 	区(自治会)への加入率 71.8%(2015年) → 75.0%(2019年)
健やかに暮らせる町の推進	高齢者が暮らしやすいまちづくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 疾病対策(各種検診、予防接種等) ■ 健康づくり事業(健康アカデミー、健康相談、訪問指導、栄養指導、歯科保健指導事業) ■ 精神保健事業(健康医療電話相談等) ■ 介護保険サービス(デイサービス他) ■ 介護予防事業(はつらつ健康講座他) ■ 高齢者向けサークル活動の促進(長寿クラブ、ふれあいサロン等) ■ 公共交通の充実による交通弱者の支援 ■ 定住自立圏への参加 ■ 自然エネルギーの活用 	寿命と健康寿命の差縮小 H32 男性 1.34、女性 2.81 以下へ縮小

16 町総合戦略の評価

○総合戦略事業は、第5次振興計画の少子化対策・移住定住対策とほぼ一致。

○評価方法は次のとおり

① 決算期

- 町による自己評価（毎年7月目途）
- 住民及び外部有識者で構成する「みのわ未来委員会」で外部評価
- 毎年8月目途に実施

② 予算編成期

- 評価内容を反映させて町が予算編成
- 編成内容を「みのわ未来委員会」で検討（毎年10～11月を目途）
- 戦略の進捗度等をもとに、必要に応じて改定を行う。（改定期は次年度の予算可決時期の3月）

17 その他

○総合戦略について検討を行うみのわ未来委員会の構成は以下のとおり。

- 住民、外部有識者で平成27年4月に設立
- 住民の代表として商工会役員や企業経営者のほか、Iターンで定住している農業経営者や子育て世代等も参加。また一部公募委員を受入。
- 外部有識者として前長野県副知事、教育関係、金融機関、労働組合が参加。大学教授もアドバイザーとして参加。
- 委員66人のうち、本会委員18人の任期は3年、専門部会委員48人の任期は1年
- 委員会のなかでは、各種団体との意見交換も実施（産業団体、福祉団体、教育団体、マスコミ）

Ⅲ 参考資料

箕輪町少子化対策 町民意識調査（17歳）

報告書

（平成26年11月6日～12月9日調査）

一部引用

箕輪町での暮らし

「一度は町外、いずれ帰りたい」47%

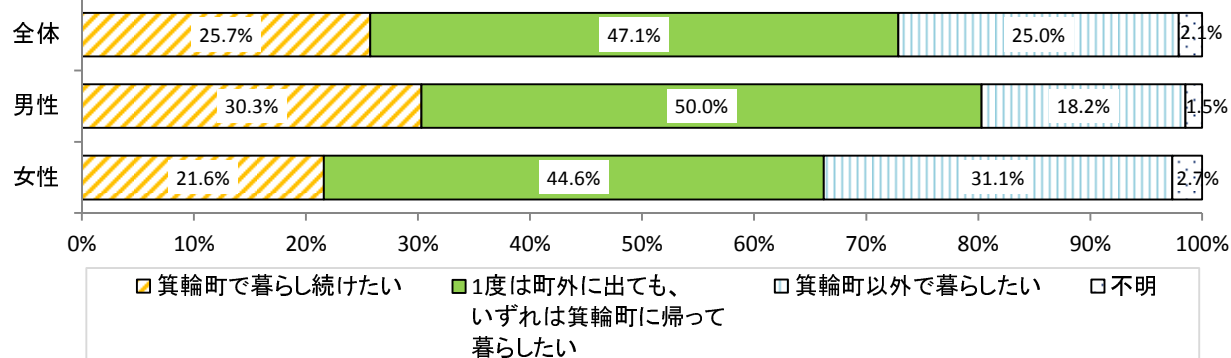
今後も箕輪町で暮らし続けたいか聞いた。「1度は町外に出ても、いずれ箕輪町に帰って暮らしたい」が半数近い47%で男女差はあまりない。

しかし「箕輪町で暮らし続けたい」は男性30%、女性22%、「箕輪町外で暮らしたい」は女性31%に対し男性18%と、女性の方が町外志向が強い。

ただ「暮らし続けたい」と「いずれは帰りたい」を合わせると全体では7割以上が箕輪町での暮らしを望んでいる。

20歳～39歳の「箕輪町に住み続けたい」7割超に通ずる。

◆ 性別では



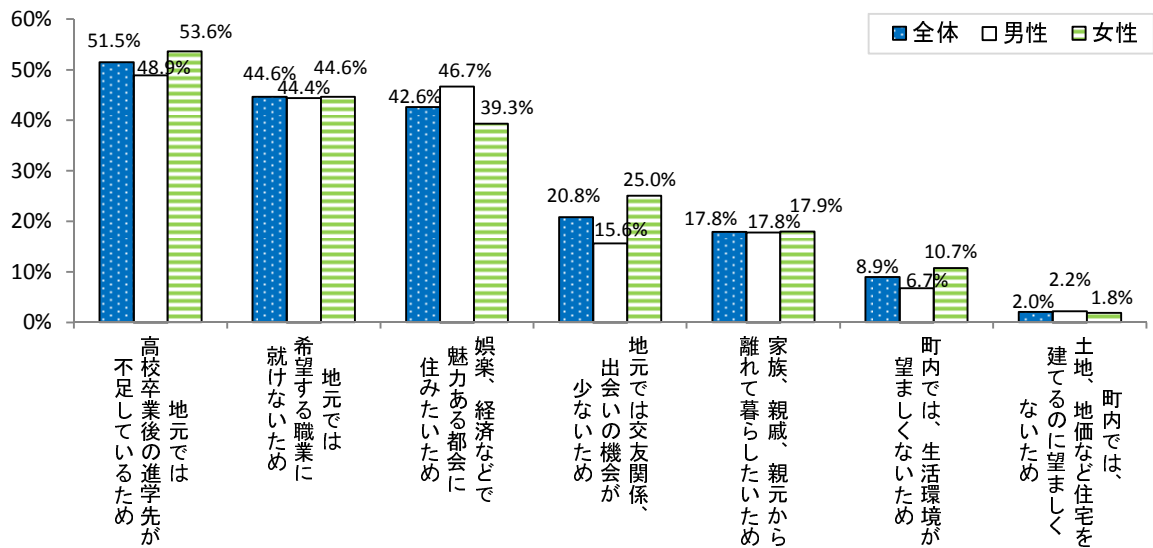
町外で暮らしたい理由

「高卒後の進学先が不足」52%

町外で暮らしてみたいと答えた101人にその理由（3つ以内）を聞いた。

「地元では高校卒業後の進学先が不足しているため」52%、「地元では希望する職業に就けないため」45%、「娯楽、経済などで魅力ある都会に住みたいため」43%が上位3項目で、他とは20ポイント以上開いた。

若者が町内から出ていく理由として20歳～39歳が指摘した上位項目と同じだが、高校生は目前に迫る進学先、就職先に関心が強く、「魅力ある都会」は3番目に置かれた。

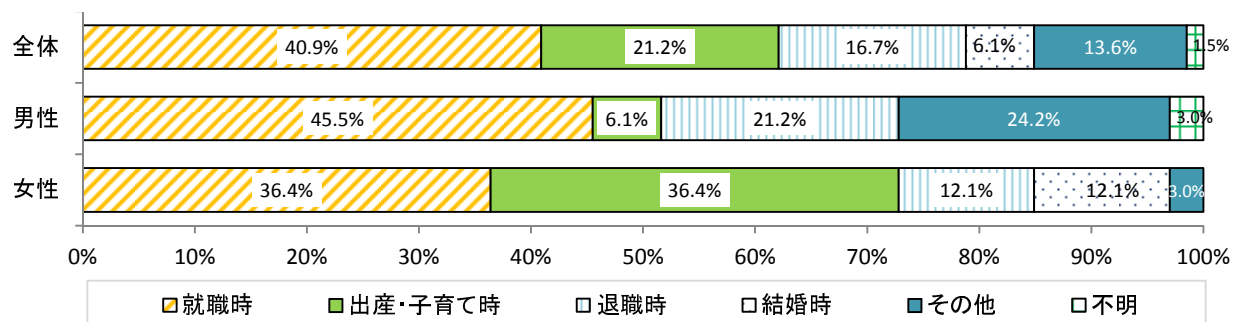


箕輪町に帰って来たい時期

就職時が4割

「1度は町外に出ても、いずれは箕輪町に帰って暮らしたい」と答えた人に、それはいつか聞いた。

全体では「就職時」が41%、「出産・子育て時」21%、「退職時」17%の順だが男女差が大きい。男性は「就職時」に次ぎ「退職時」だが、女性は「就職時」と「出産・子育て時」が36%で並び、「結婚時」と「退職時」も12%だった。



箕輪町少子化対策 町民意識調査 (20~39 歳)

報告書

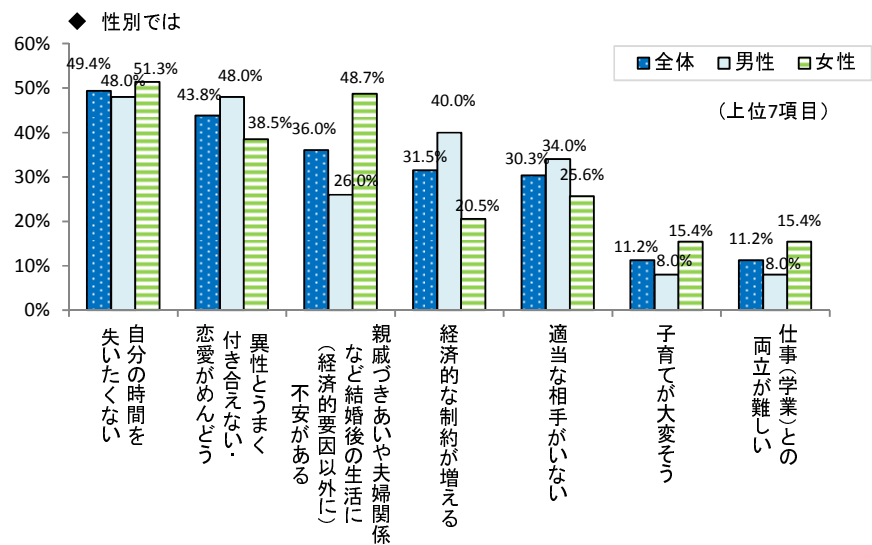
(平成 26 年 11 月 6 日~12 月 9 日調査)

一部引用

結婚したいと思わない理由

「自分の時間を失いたくない」

問1で「結婚したいと思わない」人(6% = 89人)に聞いたその理由(3つ以内)は「自分の時間を失いたくない」49%、「異性とうまく付き合えない・恋愛がめんどろ」44%、「親戚づきあいや夫婦関係など結婚後の生活に不安がある」36%の順。



男性は「異性とうまく付き合えない」48%、「適切な相手いない」が34%で、いずれも女性より9ポイント程度上回る。「親戚づきあいや夫婦関係など結婚後の生活に不安」は女性49%に対し男性26%、「経済的な制約が増える」は男性40%に対し女性21%と男女差が顕著だ。

年齢によっても違いがあるが、サンプル数が少ないので参考値。

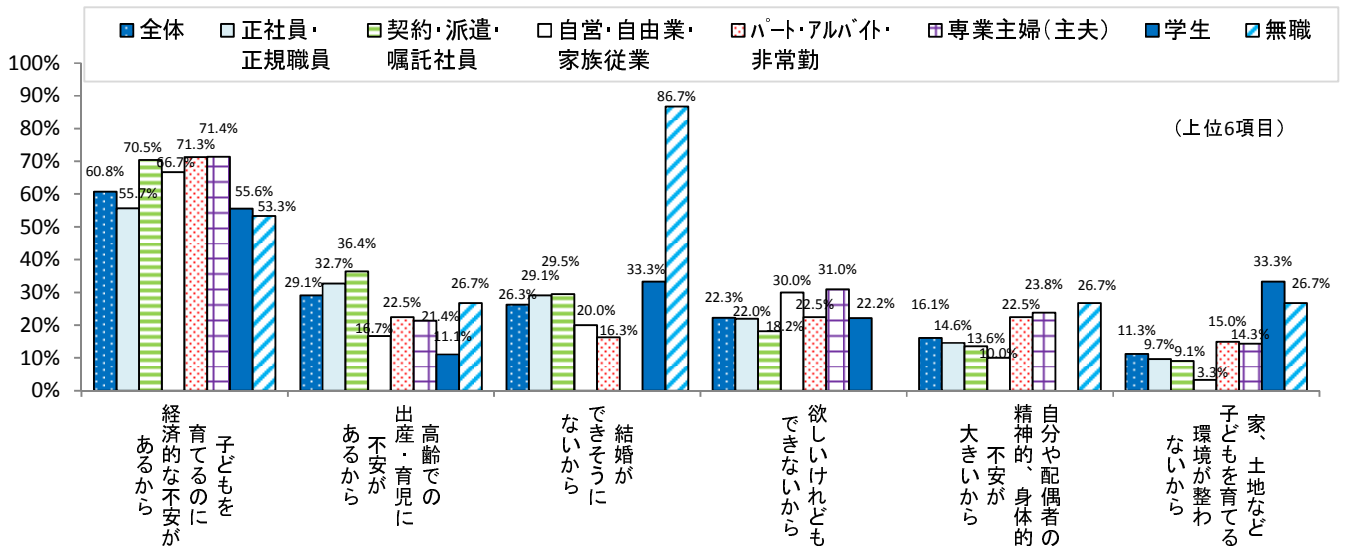
子どもは「少なく」「あきらめ」の理由

経済的な不安が6割

「理想より少なくなりそう」「子どもはあきらめている」と答えた人に聞いたその理由（該当するもの全て）は、「子どもを育てるのに経済的な不安があるから」が61%と圧倒的に多い。男女、年齢、職業を問わず1番目に挙げられ、とりわけ25～29歳、契約・派遣・嘱託社員、パート・アルバイト・非常勤、専業主婦は7割を超える高さだ。

2番目は「高齢での出産・育児に不安があるから」で女性の35%、35～39歳の39%が挙げている。「結婚ができそうにないから」は男性34%、女性21%。「欲しいけれどもできないから」は35～39歳で31%、既婚者は32%で経済的な不安に次ぎ2番目だ。

◆ 職業別では



親と近居・同居を望む理由

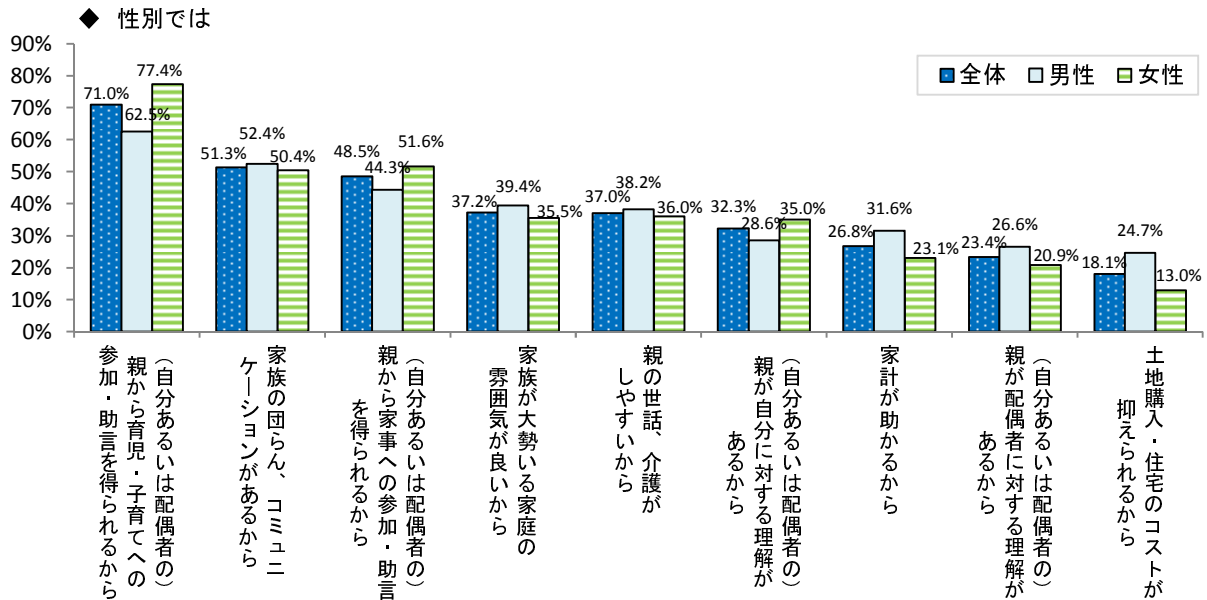
「育児への参加」7割超

「親から育児・子育てへの参加・助言が得られるから」が最も多い71%で、女性は77%に上る。家族構成が「配偶者と二人」も79%で、将来子どもが生まれた場合への期待感が表れている。

「親から家事への参加・助言を得られるから」も49%で3番目、親から生活全般への支援が、子育てには重要になっていることがうかがわれる。

家庭の情緒的な面を重視した「家族の団らん、コミュニケーションがあるから」51%と「家族が大勢いる家庭の雰囲気が良いから」37%は、2番、4番に置かれた。

親からの支援とは逆の「親の世話・介護がしやすいから」は37%で、属性による大きな違いは見られない。



10年間の町の変化

1 コミュニティの維持(町勢要覧等)

指 標	2005年	2014年	増 減
地域総合活性化事業交付金の実施	—	67件	
自治会加入率	加入率の低下傾向		—
セーフコミュニティの認証	2012年		—
一人あたり年間ごみ排出量	202.1 kg	172.3 kg	△29.8 kg

2 少子高齢化の進行

(1) 出産・子育て(人口動態統計等)

指 標	2005年	2010年	増 減
合計特殊出生率(町)	1.55	1.48	△0.07
参考：合計特殊出生率(郡)	1.61	1.63	+0.02
結婚件数	161件	142件	△19件
保育施設の利用児童数(未満児数)	839人(111人)	811人(151人)	△28人(+40人)

(2) 医療・福祉(人口動態統計等)

	箕輪町		長野県(参考)	
	男	女	男	女
平均余命(2010年)a	80.29	87.12	80.99	87.23
健康寿命(2010年)b	78.96	84.30	79.46	84.04
余命と健康寿命の差(a-b)	1.33	2.82	1.53	3.19

指 標	2005年	2012年	増 減
一人当たり国保医療費	112,677円	223,096円	+110,419円
三大死因の死亡者数	219人	239人	+20人
各種検診の実施人数	11,145人	11,668人	+523人
介護保険の認定者数	732人	912人	+180人
医療機関数	8施設	14施設(2011)	+6施設

3 産業

(1) 産業全般

○常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率の上昇（国勢調査）

指 標	2005 年	2010 年	増 減
常住人口	26,276 人	26,214 人	△62 人
昼間人口	25,755 人	26,206 人	+451 人
昼夜間人口比	98.0	100.0	+2.0

○事業所数の減少【2004 年：1,206 件 → 2012 年：1,097 件】(経済センサス)

○従事者数の減少【2004 年：12,684 人 → 2012 年：12,137 人】(経済センサス)

(2) 製造業（工業統計調査）

指 標	2005 年	2012 年	増 減
事業所数	159 件	137 件	△22 件
従業者数	5,436 人	5,069 人	△367 人
製造品出荷額	164,369 百万円	152,381 百万円	△11,988 百万円

(3) 農業（町勢要覧等）

指 標	2005 年	2012 年	増 減
農家数	1,857 戸	1,738 戸	△119 戸
専業農家	156 戸	169 戸	+13 戸
第 1 種兼業農家	132 戸	69 戸	△63 戸
第 2 種兼業農家	1,569 戸	1,500 戸	△69 戸
経営耕地面積	1,070ha	926ha	△144 ha
農産物販売額推計 (規模別農家数をもとに地方 交付税の算定方式で試算)	188,475 万円	153,125 万円	△35,350 万円

(4) 卸売・小売業（経済センサス）

指 標	2009 年	2011 年	増 減
事業所数	253 件	229 件	△24 件
従事者数	1,961 人	1,745 人	△216 人

5 都市基盤（町勢要覧等）

指 標	2005 年	2014 年	増 減
道路舗装率(町道)	75.7%	77.1%	+1.4%
歩道延長	11,225m	13,198m	+1,973m
水洗化率	71.2%	80.9%	+9.7%

6 教育(町勢要覧等)

指 標	2005 年	2014 年	増 減
ひと味ちがう箕輪の子ども育成 ※保育園児のけが発生率	3.8%	2.7%	△1.1%
体育施設・文化施設の利用状況(件、人)	76,954 人	106,151 人	+29,197 人

7 行財政

(1)職員数(定員管理調査)

指 標	2005 年	2015 年	増 減
正規職員数	256 人	206 人	△50 人

(2)町の税収

指 標	2005 年	2008 年	2013 年
町税	31.7 億円	38.4 億円	32.8 億円

(町税:固定資産税、個人・法人町民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税)

(3)町の財政

指 標	2005 年	2013 年	増 減
一般会計決算額(歳入)	88 億 6,000 万円	90 億 6,300 万円	+2 億 300 万円
一般会計決算額(歳出)	82 億 6,800 万円	85 億 4,100 万円	+2 億 7,300 万円
財政力指数	0.61	0.59	△0.02